平成28年９月28日

平成28年第３回神奈川県議会定例会

総務政策常任委員会報告資料

総　　務　　局

目　　次

ページ

1　平成28年度　県税の調定状況について …… 1
2　神奈川県公共施設等総合管理計画（骨子）について …… 3

1　平成28年度　県税の調定状況について

(1) 県税調定状況

区分			平成28年度 8月末 A	平成27年度 8月末 B	前年対比 A／B
			千円	千円	%
現年課税分	県民税	個人	444,158,843	439,594,610	101.0
		法人	20,387,104	27,681,203	73.6
		利子割	945,077	2,421,952	39.0
		小計	465,491,024	469,697,765	99.1
	事業税	個人	17,103,296	16,914,082	101.1
		法人	122,325,125	98,944,204	123.6
		小計	139,428,421	115,858,286	120.3
	地方消費税		138,722,846	154,490,620	89.8
	不動産取得税		11,311,937	9,453,489	119.7
	県たばこ税		4,026,378	4,106,179	98.1
	自動車取得税		3,325,265	3,565,795	93.3
	軽油引取税		16,263,612	15,406,558	105.6
	自動車税		91,718,882	92,684,997	99.0
	その他の税		689,970	683,304	101.0
	計		870,978,335	865,946,993	100.6
滞納繰越分			22,356,988	25,368,803	88.1
合計			893,335,323	891,315,796	100.2

(参考)

$$\frac{\text{平成28年度当初予算額}}{\text{平成27年度決算見込額}} = 100.1\%$$

(2)　法人事業税の業種別調定状況（現年課税分）

区分			法人数	平成28年度 8月末 A	平成27年度 8月末 B	前年対比 A／B
				千円	千円	%
資本金一億円超の法人	製造業	電気機器	241	9,677,433	5,549,525	174.4
		化学	215	4,561,498	3,645,021	125.1
		機械	193	4,185,314	2,633,063	159.0
		自動車	104	2,830,083	8,966,845	31.6
		その他の業種	615	9,663,960	7,224,708	133.8
		小計	1,368	30,918,288	28,019,162	110.3
	非製造業	通信・サービス	1,180	14,589,888	9,898,604	147.4
		商業	1,229	10,298,989	7,936,197	129.8
		金融	117	8,738,577	8,981,809	97.3
		運輸	214	4,614,605	3,220,309	143.3
		不動産	209	3,287,802	2,417,093	136.0
		その他の業種	408	5,258,727	3,497,901	150.3
		小計	3,357	46,788,588	35,951,913	130.1
	計		4,725	77,706,876	63,971,075	121.5
その他の法人			167,824	32,607,396	24,085,141	135.4
特別法人			2,848	5,012,602	3,178,906	157.7
収入金額課税法人			164	6,998,251	7,709,082	90.8
合計			175,561	122,325,125	98,944,204	123.6

2　神奈川県公共施設等総合管理計画（骨子）について

(1)　策定の趣旨

県では、平成23年３月に「県有地・県有施設の財産経営戦略」を策定、平成25年８月に「県公共施設の見える化」をし、県有地・県有施設の利活用と効率的な維持管理に取り組んできた。

その後、国においては、平成25年11月に「インフラ長寿命化基本計画」を決定し、総務省から平成26年４月に「公共施設等総合管理計画」を平成28年度末までに策定する旨の要請があった。これに対応するものとして「県有地・県有施設の財産経営戦略」の考え方を継承し、県の公共施設等の管理に共通する方針として、新たに「神奈川県公共施設等総合管理計画」（以下、「総合管理計画」という。）を策定する。

(2)　これまでの経過

平成26年度　県有地・県有施設利用調整会議のもとにワーキンググループを設置し、県が所有する公共施設等に共通する基本的な考え方を整理

平成27年度　維持更新費の実績の集計と将来の見通しの推計

平成28年度　維持更新費の削減案について検討

(3)　総合管理計画（骨子）

ア　人口の状況と見通し（「かながわグランドデザイン　第２期実施計画」（平成27年７月）より）

本県の総人口は2018年にピークを迎え、その後減少していくことが見込まれる。

イ　中長期的な経費の見込み（「中期財政見通し」（平成28年３月）より）

今後、歳入の大幅な増加が見込めない中にあって、介護・医療・児童関係費や公債費は確実に増加することから、政策的経費の確保が困難な状況になることが見込まれる。

ウ　公共施設等の現況と課題

(ｱ)　公共施設等の類型

県が所有する全ての県有施設（建物系）、都市基盤施設及び公営企業施設・・・18施設類型

(ｲ)　現況と課題

- 平成28年３月時点で、県が所有する土地面積は約2,837万㎡、建物床面積は約688万㎡である。
- 県有施設では、建築後30年以上を経過したものが約６割を占めている。一般的に建築後30年を経過すると、大規模な改修や建替えが検討される時期になる。
- 都市基盤施設及び公営企業施設では、個別施設類型毎で目安は違うが、多くの個別施設類型で高齢化を迎えている。

エ　基本理念、目標及び計画期間

(ｱ)　基本理念

県民が安心して安全にかつ快適に利用できる公共施設等を、経済的なコストで適切に提供する。

(ｲ)　目標

- 財政負担の軽減・平準化
- 県公共施設等の最適な配置の実現

(ｳ)　計画期間

10年間（５年を目安に見直しを行う。）

オ　維持更新費の現状と将来見通し

(ア)　現状

・　過去６ヵ年（平成22～27年度）の年平均は全体で約707億円

・　金額の構成比は、県有施設が約26%、都市基盤施設が約45%、公営企業施設が約29%

(イ)　将来見通し

・　今後30年間（平成28～57年度）の合計で約３兆円の見込み

・　金額の構成比は県有施設が約34%、都市基盤施設が約40%、公営企業施設が約26%

・　年平均は約1,005億円と、現状の約1.4倍となる見込み

カ　公共施設等の維持更新に関する基本的な考え方（共通事項）

県民サービスの求められる水準を維持しつつ、以下の考え方で維持更新に取り組む。

(ア)　耐　震　化：県民等の安全の確保を最優先とし、優先度の高い施設から計画的、重点的に耐震化を推進

＜例＞・　耐震診断と耐震補強工事の計画的な実施

(イ)　安 全 確 保：速やかな修繕等の対応による利用者、第三者の安全確保

＜例＞・　各所営繕費による緊急工事の実施

(ウ)　点検・診断等：日常的、定期的な点検・診断による劣化状況の把握

＜例＞・　専門家による定期点検の実施

(エ)　維持管理等：計画的な修繕・更新の実施

＜例＞・　適正な維持管理サイクルによる維持更新費の軽減・平準化

・　修繕履歴情報の点検・診断への活用

(オ)　長 寿 命 化：既存施設の有効活用と長寿命化のための取組を推進

＜例＞・　耐用年数を延ばし長寿命化を図れるような施設の建設

・　維持更新費が低減できる新工法・材料の検討

(カ)　統合や廃止：人口や地域性等を踏まえた施設の規模や必要性の検討を行い、最適配置を実現

＜例＞・　施設の総量の縮減に向けて努力

・　財産の売却に当たっては、処分方針に基づき丁寧に対応

(キ)　公 民 連 携：民間技術や民間資金を活用した方策の検討

＜例＞・　計画発案段階からの、合築、PPP等の早期検討

・　民間のノウハウの活用

キ　全庁的な推進体制の構築

(ア)　総合管理計画における基本理念実現のため、県有地・県有施設利用調整会議で、緊密な情報共有や意思疎通を図る。

(イ)　事業主管課は、総合管理計画を踏まえた施設類型毎の個別計画を策定し、施設管理者に対する保全指導や、点検実施状況等の把握を行いながら維持更新する。

ク　総合管理計画の進行管理

今後10年間の施設類型毎の目標等を定めた工程を作成し、施設類型毎の取組を着実に進めていく。

(4)　今後の予定

平成28年12月　第３回県議会定例会に「総合管理計画（素案）」を報告

「総合管理計画（素案）」について県民意見募集を実施

平成29年２月　第１回県議会定例会に「総合管理計画(案)」を報告

３月　「総合管理計画」策定